

四半期運用レポート

2017年10月～2017年12月

目次	ページ
1 特別勘定の種類と運用方針	2
2 運用環境	3
3 特別勘定の運用状況	4
4 ≪参考情報≫ 投資信託の運用状況	5～11
5 リスクおよび諸費用	12～13

利用する投資信託の委託会社のご紹介



アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (SSGA) の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託		参照ページ
			投資信託名	委託会社	
安定成長 バランス型	日本 株式 20%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を 行います。実質組入外貨建資産の 為替変動リスクに対するヘッジは 原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式2 0%、外国株式20%、日本債券3 0%、外国債券30%とし、一定の 規律に従い「リバランス*」を行いま す。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	6
	外国 株式 20%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	7
	日本 債券 30%		日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (上段)
	外国 債券 30%		外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (下段)
積極運用 バランス型	日本 株式 25%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を 行います。実質組入外貨建資産の 為替変動リスクに対するヘッジは 原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式2 5%、外国株式35%、日本債券2 0%、外国債券20%とし、一定の 規律に従い「リバランス*」を行いま す。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	6
	外国 株式 35%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	7
	日本 債券 20%		日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (上段)
	外国 債券 20%		外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (下段)
特別勘定名	基本資産 配分比率	利用する投資信託		参照ページ	
		投資信託名	委託会社		
日本株式 プラス型	日本 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	6	
外国株式 プラス型	外国 株式 100%	アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	7	
世界債券 プラス型	世界 債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3	アライアンス・バーンスタイン株式会社	8	
オーストラリア 債券型	オース トラリア 債券 100%	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	9	
新興国 株式型	新興 国株 式 100%	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	10	
金融 市場型	短期 金融 資産 100%	アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	11	

- ※ 利用する投資信託の運用方針は、参照ページにある運用方針をご覧ください。
- ※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
- ※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
- ※ 安定成長バランス型、積極運用バランス型および外国株式プラス型で利用していた「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・海外株式スタイル・ブレンド・ファンド-1」は、2015年5月26日に償還され、2015年4月から新たに「アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド<適格機関投資家私募>」に投資しております。
- ※ オーストラリア債券型および新興国株式型は、2015年5月1日に設定されました。
- ※ 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

・2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2017年10月～2017年12月]

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前期末比+8.53%の1,817.56ポイントで終わりました。今四半期は、衆議院選挙で与党が勝利したことによる、各種の政策が継続されるとの安心感などを背景に、上昇基調で始まりしました。11月中旬には高値警戒感などから、下落する場面もありましたが、期末にかけては米国の税制改革法案に対する期待感などを要因に、上昇基調で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+10.33%の24,719.22ドルで終わりました。今四半期は、堅調な経済指標や、幅広い業種で好調な企業決算が相次いだことなどを要因に、上昇基調で始まりしました。10月下旬から11月中旬にかけては、高値警戒感などから上値の重い展開が続きましたが、期末にかけては税制改革法案に対する期待感などを要因に、上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数+0.69%、英FTSE100指数+4.27%、仏CAC40指数▲0.32%となりました。今四半期は、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の縮小に対する慎重な姿勢が確認され、ユーロ安に推移したことなどを背景に、上昇基調で始まりしました。11月には、ユーロ高に転じたことや、米国の税制改革法案の先行きが不透明になったことなどを背景に、下落しました。12月にはイギリスのEU(欧州連合)離脱交渉に進展が見られたことや、米国の税制改革法案が成立したことを背景に上昇しました。その後、イギリス市場では続伸、ドイツ市場、フランス市場ではユーロ高などの影響で、下落して期を終わりました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、期末には0.045%となりました(前期末0.060%)。今四半期は、前四半期末に上昇した水準から、ほぼ横ばいでの推移で始まりました。その後、11月の下旬、10年国債の入札が順調となり、需給の引き締まりが意識されたことなどから、金利は低下しました。しかし、12月には月初の入札が不調な結果となったことや、欧米債券の金利上昇などを背景に、金利は上昇しました。期を通しては、金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には2.405%となりました(前期末2.334%)。今四半期は、米国の税制改革法案成立への期待と懸念などを背景に、もみ合い基調で始まりました。11月中旬から、12月中旬まではレンジ圏での推移となりましたが、12月下旬に税制改革法案が成立したことを受けて、金利は上昇しました。期末にかけては、年度末の調整などを要因に低下して期を終わりましたが、期を通しては、金利は上昇となりました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、期末には0.427%となりました(前期末0.464%)。今四半期は、スペインにおけるカタルーニャ独立問題などを受けて、低下基調で始まりました。10月後半には、米金利の上昇に連れて金利は上昇する場面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)で金融緩和の縮小に対する慎重な姿勢が確認されたことなどを背景に、低下基調で推移しました。しかし、12月の後半、ECBの政策委員会のメンバーから、金融緩和の縮小に対して前向きな発言が聞かれたことや、ドイツ財務省が2018年にドイツ国債を増発する計画を公表したことを受けて、金利は上昇しました。期を通しては、金利は低下となりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、ほぼ横ばいでの推移となり、期末には前期末比+0.27円の113.00円となりました。今四半期は、米国の税制改革法案への期待感や米国株式市場の堅調さなどを背景に円安米ドル高基調で始まりました。その後、11月の下旬から中旬にかけて、米国の税制改革法案に対する期待感が後退したことなどの影響で、円高米ドル安で推移しましたが、11月の下旬に上院予算委員会で税制改革法案が可決されたことなどの影響で、円安米ドル高基調に転じました。

ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、期末には前期末比+2.09円の134.94円となりました。今四半期は、ECBの金融緩和の縮小に対する姿勢や、スペインのカタルーニャ独立問題などを材料に、揉み合いで始まりました。その後は、11月に発表されたドイツの2017年7-9月期GDP(国内総生産)が堅調な結果であったことや、12月にイギリスのEU(欧州連合)離脱交渉に進展が見られたこと、ECBの政策委員会メンバーによる量的緩和縮小に対する前向きな発言などを受けて、円安ユーロ高で推移し、期を終わりました。

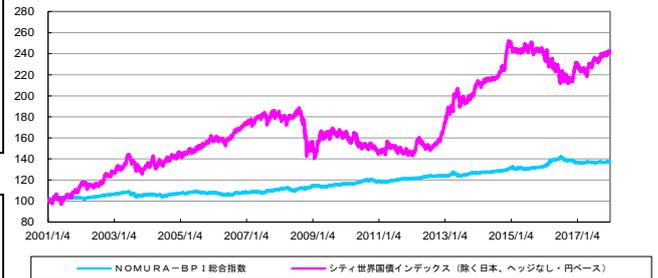
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

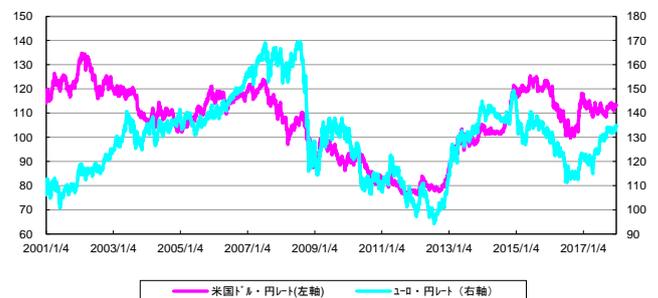


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

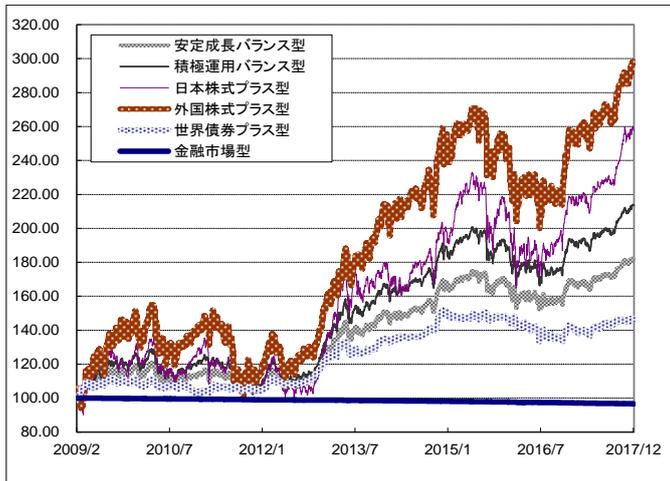
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2017年12月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2009/2/1に運用を開始した各特別勘定のユニットプライスの推移]



[2015/5/1に運用を開始した各特別勘定のユニットプライスの推移]



	安定成長 バランス型	積極運用 バランス型	日本株式 プラス型	外国株式 プラス型	世界債券 プラス型	オーストラリア 債券型	新興国 株式型	金融市場型	
ユニット プライス	2017年12月末	182.00	213.59	257.70	297.90	146.55	98.19	107.11	96.63
	2017年11月末	180.11	210.60	256.01	289.20	145.43	95.73	104.86	96.68
	2017年10月末	179.14	209.17	251.51	287.46	145.35	96.68	103.76	96.73
	2017年9月末	176.34	204.65	238.29	280.44	145.64	97.42	99.85	96.77
	2017年8月末	172.80	198.77	228.93	266.80	144.74	97.12	98.78	96.81
	2017年7月末	171.88	198.19	227.69	268.16	143.16	97.46	96.42	96.86
騰落率 (%)	過去1ヵ月	1.05	1.42	0.66	3.01	0.77	2.56	2.15	▲0.05
	過去3ヵ月	3.21	4.37	8.14	6.23	0.62	0.78	7.27	▲0.14
	過去6ヵ月	6.07	8.12	13.68	11.87	2.28	2.28	15.03	▲0.27
	過去1年	8.20	11.46	20.09	17.32	2.88	6.88	30.05	▲0.59
	過去3年	8.21	13.05	30.16	16.67	▲3.14	-	-	▲1.52
	(年率)	2.67	4.17	9.18	5.27	▲1.06	-	-	▲0.51
	過去5年	50.76	69.73	110.97	109.99	22.72	-	-	▲2.18
	(年率)	8.56	11.16	16.10	16.00	4.18	-	-	▲0.44
設定来	82.00	113.60	157.70	197.90	46.55	▲1.81	7.12	▲3.37	

※ オーストラリア債券型と新興国株式型の特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2015年5月1日)の前日を100.00として、それ以外の特別勘定は設定日(2009年2月1日)の前日を100.00として計算しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型			積極運用バランス型		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	361,094	4.2	-	729,759	4.1	-
その他有価証券	8,293,735	95.8	100.0	16,872,647	95.9	100.0
日本株式	1,652,121	19.1	20.0	4,184,953	23.8	25.0
外国株式	1,692,433	19.6	20.0	6,001,651	34.1	35.0
日本債券	2,460,879	28.4	30.0	3,324,677	18.9	20.0
外国債券	2,488,301	28.8	30.0	3,361,365	19.1	20.0
合計	8,654,829	100.0	100.0	17,602,407	100.0	100.0

項目	日本株式プラス型		外国株式プラス型		世界債券プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	186,026	4.2	853,053	4.0	124,907	4.4
その他有価証券	4,293,583	95.8	20,481,357	96.0	2,733,694	95.6
合計	4,479,609	100.0	21,334,411	100.0	2,858,601	100.0
項目	オーストラリア債券型		新興国株式型		金融市場型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	61,042	4.5	116,647	4.3	46,760	12.2
その他有価証券	1,298,037	95.5	2,595,920	95.7	337,649	87.8
合計	1,359,079	100.0	2,712,567	100.0	384,410	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

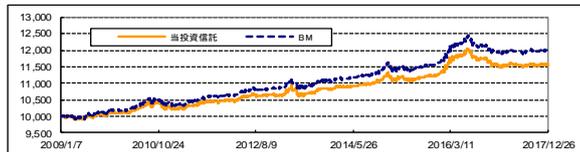
ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>

[2017年12月末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.03%	0.23%	0.34%	▲0.19%	3.14%	15.70%
BM	0.07%	0.33%	0.51%	0.18%	4.26%	20.03%
差	▲0.03%	▲0.09%	▲0.18%	▲0.37%	▲1.12%	▲4.33%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	第131回利付国債	0.100%	2022年3月20日	1.87%	0.72%
2	第133回利付国債	0.100%	2022年9月20日	1.50%	0.72%
3	第129回利付国債	0.100%	2021年9月20日	1.31%	0.75%
4	第347回利付国債	0.100%	2027年6月20日	1.16%	0.71%
5	第345回利付国債	0.100%	2026年12月20日	1.01%	0.74%
6	第340回利付国債	0.400%	2025年9月20日	1.00%	0.82%
7	第132回利付国債	0.100%	2022年6月20日	0.97%	0.72%
8	第344回利付国債	0.100%	2026年9月20日	0.92%	0.79%
9	第1340回利付国債	0.100%	2021年12月20日	0.90%	0.76%
10	第339回利付国債	0.400%	2025年6月20日	0.84%	0.83%
合計				11.48%	7.55%
組入銘柄数				531銘柄	

※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

■当投資信託について

【投資信託名】 日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数²)に連動した投資成果をめざします。
※ 当投資信託は、主として日本債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

○ 債券種別資産構成比率

	マザーファンド	BM	差
国債	80.20%	82.95%	▲2.74%
地方債	6.24%	5.62%	0.63%
政府保証債	3.55%	2.77%	0.78%
金融債	0.82%	0.64%	0.18%
事業債	7.17%	6.25%	0.91%
円建外債	0.53%	0.51%	0.01%
MBS債	1.17%	1.27%	▲0.09%
コール・その他	0.31%	0.00%	0.31%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

※ 資産担保証券(ABS)は事業債に含まれています。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド	BM	差
平均複利回り	0.15%	0.14%	0.00%
平均クーポン	1.17%	1.01%	0.16%
平均残存期間	9.63	9.61	0.02
修正デュレーション	8.98	8.95	0.02

※ 「複利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利回りを加重平均したものです。
あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

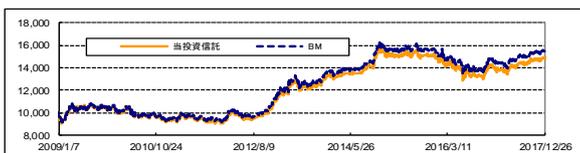
※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

※ 2013年11月より、BMの数値はポートフォリオの属性分析を行っている大和Poetにより、委託会社が計算して掲載しております。

【参考情報】外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>

[2017年12月末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	1.20%	1.22%	3.66%	4.52%	▲4.80%	48.78%
BM	1.24%	1.34%	3.90%	4.97%	▲3.46%	55.42%
差	▲0.05%	▲0.13%	▲0.24%	▲0.45%	▲1.34%	▲6.64%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	通貨	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	アメリカ国債	米ドル	1.375%	2018年12月31日	0.70%	0.10%
2	アメリカ国債	米ドル	1.125%	2019年12月31日	0.69%	0.13%
3	アメリカ国債	米ドル	1.375%	2020年1月31日	0.66%	0.13%
4	アメリカ国債	米ドル	1.375%	2021年1月31日	0.66%	0.20%
5	アメリカ国債	米ドル	1.000%	2019年11月30日	0.63%	0.13%
6	アメリカ国債	米ドル	3.000%	2047年2月15日	0.63%	0.24%
7	アメリカ国債	米ドル	1.250%	2019年10月31日	0.61%	0.08%
8	フランス国債	ユーロ	2.500%	2020年10月25日	0.60%	0.28%
9	フランス国債	ユーロ	3.000%	2022年4月25日	0.59%	0.36%
10	アメリカ国債	米ドル	2.000%	2021年12月31日	0.58%	0.20%
合計					6.34%	1.85%
組入銘柄数					483銘柄	

※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※ ベンチマーク(BM)の比率は2017年12月28日時点の時価をもとに月末の対顧客電信相場仲値で円換算したものです。

■当投資信託について

【投資信託名】 外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマーク(シティ世界国債インデックス³(除く日本、ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※ 当投資信託は、主として外国債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

○ 組入上位10カ国

順位	国名	マザーファンド	BM
1	アメリカ	42.65%	42.69%
2	フランス	10.33%	10.30%
3	イタリア	9.97%	9.98%
4	ドイツ	7.39%	7.37%
5	イギリス	7.14%	7.11%
6	スペイン	5.85%	5.84%
7	ベルギー	2.61%	2.61%
8	オランダ	2.26%	2.26%
9	カナダ	2.18%	2.17%
10	オーストラリア	2.18%	2.18%
合計		92.57%	92.51%

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド	BM	差
平均複利回り	1.52%	1.52%	0.00%
平均クーポン	3.03%	2.59%	0.43%
平均残存期間	8.55	8.45	0.10
修正デュレーション	7.13	7.10	0.03

※ 「複利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利回りを加重平均したものです。
あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

※ 上記の属性は2017年12月28日時点のものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

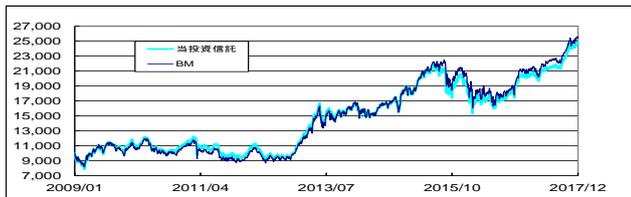
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」「特別勘定 日本株式プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー２ [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.74%	8.71%	14.72%	22.05%	33.02%	146.13%
BM	1.57%	8.69%	13.84%	22.23%	37.40%	154.52%
差	▲0.83%	0.02%	0.88%	▲0.18%	▲4.38%	▲8.39%

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー２
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリューストック(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従い「バランス」を行います。
※ 当投資信託は、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド受益証券、アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券 に投資します。

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)⁴です。
- ・ 比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■当投資信託の詳細情報

○ 資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリューストックMファンド*	50.00%	50.45%
グロース株Mファンド**	50.00%	49.80%
短期金融資産等	0.00%	-0.25%
合計	100.00%	100.00%

* バリューストックMファンド: バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド受益証券
** グロース株Mファンド: アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

○ 業種別構成比率

業種	投資信託
1 電気機器	14.18%
2 情報・通信業	11.47%
3 銀行業	7.95%
4 輸送用機器	6.91%
5 化学	5.77%
6 機械	5.66%
7 小売業	5.15%
8 食料品	4.89%
9 その他の業種	37.67%
10 現金等	0.35%
合計	100.00%

○ 市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	99.65%
現金等	0.35%
—	—
—	—
—	—
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.68%
2 日本電信電話	情報・通信業	4.10%
3 日本たばこ産業	食料品	3.34%
4 パナソニック	電気機器	2.98%
5 日本航空	空運業	2.71%
6 本田技研工業	輸送用機器	2.46%
7 フリヂェストン	ゴム製品	2.46%
8 キーエンス	電気機器	2.36%
9 KDDI	情報・通信業	2.25%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.99%
合計		29.34%
組入銘柄数		100銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+8.71%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前四半期末比+8.69%となりました。(以下、バリューストックMファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)
ベンチマークとの比較では、バリューストックMファンドは、セクター配分および銘柄選択ともにプラス要因となり、テクノロジー・セクターでの銘柄選択やエネルギー・セクターのオーバーウェイトが主なプラス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分はマイナス要因、銘柄選択はベンチマーク並みとなり、電気通信サービス・セクターのオーバーウェイトが主なマイナス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分をおおむね維持しました。
引き続き投資スタイルの分散を行い、バリューストックMファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のポートフォリオ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-936-133

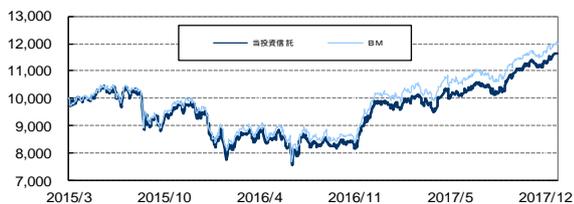
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」「特別勘定 外国株式プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募> [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年3月23日)を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名(※1)】アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>

【委託会社(※2)】アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

【運用方針】

マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券に投資します。

※1.2 「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・海外株式スタイル・ブレンド・ファンドー1」(委託会社:アライアンス・バースタイン株式会社)は、2015年5月26日に償還されました。

■当投資信託の騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	3.23%	6.80%	12.98%	19.29%	—	16.44%
BM	2.31%	5.59%	11.65%	19.26%	—	19.86%
差	0.92%	1.20%	1.34%	0.03%	—	▲3.42%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年3月23日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIコクサイ指数¹⁵(配当込み/グロス/日本円換算)です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	62.40%
2 イギリス	6.30%
3 ドイツ	5.42%
4 カナダ	4.17%
5 スイス	3.70%
6 オランダ	3.06%
7 フランス	3.03%
8 オーストラリア	2.86%
9 その他の国	8.52%
10 現金等	0.52%
合計	100.00%

・ 比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 ソフトウェア・サービス	11.22%
2 医薬品・バイオテクノライフ	9.00%
3 銀行	7.09%
4 資本財	6.04%
5 素材	5.58%
6 エネルギー	5.41%
7 保険	5.23%
8 各種金融	5.02%
9 その他業種	44.87%
10 現金等	0.52%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.35%
2 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.44%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.38%
4 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノライフ	1.17%
5 PFIZER INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノライフ	1.07%
6 INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.07%
7 AT&T INC.	アメリカ	電気通信サービス	1.01%
8 AMAZON.COM INC.	アメリカ	小売	0.98%
9 ROCHE HOLDING AG	スイス	医薬品・バイオテクノライフ	0.95%
10 PEPSICO INC.	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.93%
合計			12.36%
組入銘柄数			494銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+6.80%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み/グロス/日本円換算)の騰落率は前四半期末比+5.59%となりました。当四半期のグローバル(日本除く)株式市場は、市場全体に対しそれまで先行して上昇していた銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していた旅行・娯楽やソフトウェアが上昇したことはプラスに寄与しました。地域別では下落したヨーロッパ地域の銘柄を少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。一方、個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた資本財のLEONARDO SPA(イタリア)や公益事業のPG&E CORP(アメリカ)が下落したことはマイナスに寄与しましたが、多めに保有していた消費者サービスのMARRIOTT INTERNATIONAL INC.(アメリカ)や半導体・半導体製造装置のINTEL CORP(アメリカ)が上昇したことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、日本を除く世界各国の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を個別にポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行うことを基本とします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・ 2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

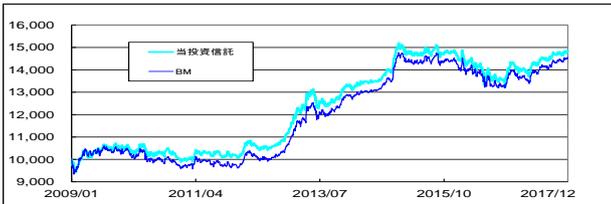
ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 世界債券プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3 [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3
 【委託会社】 アライアンス・パースタイン株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 ※ 当投資信託は、主としてアライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。

■当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.88%	0.84%	2.72%	3.63%	▲1.96%	48.27%
BM	0.98%	1.07%	2.61%	4.06%	▲1.58%	45.18%
差	▲0.11%	▲0.23%	0.12%	▲0.43%	▲0.38%	3.09%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(円ベース)⁶です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	32.44%
2 日本	13.50%
3 イタリア	11.62%
4 カナダ	5.34%
5 ポーランド	4.92%
6 ドイツ	4.56%
7 スペイン	4.37%
8 メキシコ	4.27%
9 その他の国/地域	16.97%
10 現金等	2.01%
合計	100.00%

○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	43.57%
AA	8.43%
A	26.92%
BBB	19.07%
BB以下	0.00%
現金等	2.01%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	87.37%
2 社債	10.63%
3 現金等	2.01%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
				ムーディーズ	S&P	
1 イタリア国債	イタリア	4.500%	2024年03月01日	Baa2	BBB	4.95%
2 米国国債	アメリカ	2.250%	2027年08月15日	Aaa	AA+	3.60%
3 日本国債	日本	0.100%	2026年03月10日	A1	A+	3.52%
4 米国国債	アメリカ	2.250%	2027年02月15日	Aaa	AA+	3.31%
5 ポーランド国債	ポーランド	4.000%	2023年10月25日	A2	A-	3.05%
6 米国国債	アメリカ	1.125%	2021年07月31日	Aaa	AA+	2.93%
7 ドイツ国債	ドイツ	0.000%	2022年04月08日	Aaa	AAA	2.79%
8 イタリア国債	イタリア	1.350%	2022年04月15日	Baa2	BBB	2.36%
9 米国国債	アメリカ	1.875%	2022年07月31日	Aaa	AA+	2.22%
10 日本国債	日本	1.400%	2034年09月20日	A1	A+	2.05%
合計						30.77%
組入銘柄数						158銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+0.84%、一方、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前四半期末比+1.07%となりました。

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、日本のインフレ連動債へのセクター配分が主なプラス要因となった一方、メキシコを高めとし、イギリスを低めの比率とした国別配分が主なマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、国債については、サウジアラビア国債を新たに組み入れ、米国国債やポーランド国債を買い増し、カナダ国債やイギリス国債などを一部売却しました。ユーロ圏の国債については、ドイツ国債を買い増し、フランス国債を一部売却しました。社債については、レジャー・セクターや食品・飲料/タバコ・セクターを新たに組み入れ、金融セクターの銘柄を買い増した一方、通信セクターやヘルスケア・セクターの銘柄を一部売却しました。

委託会社は、世界経済は、緊縮財政緩和の追い風で先進国の成長率が高まり、緩やかに減速する中国を除く新興国の経済が復調する中で、2018年も堅調な成長が続くと予想しています。国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.80%
平均クーポン	2.47%
平均残存期間	7.67
実効デュレーション	6.66

※ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

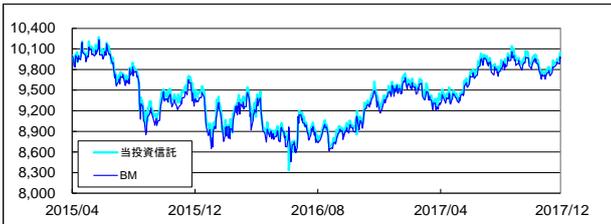
ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 オーストラリア債券型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アライアンス・パースタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用） [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年4月10日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	2.77%	1.05%	2.77%	7.95%	-	0.46%
BM	2.58%	1.12%	2.87%	8.23%	-	▲0.31%
差	0.19%	▲0.07%	▲0.10%	▲0.28%	-	0.77%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年4月10日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス⁷⁾(円換算)です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 オーストラリア	83.92%
2 国際機関	4.43%
3 アメリカ	2.95%
4 ドイツ	1.97%
5 中国	1.47%
6 日本	0.99%
7 韓国	0.98%
8 その他の国/地域	0.00%
9 債券先物	0.00%
10 現金等	3.29%
合計	100.00%

○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	79.89%
AA	11.42%
A	4.42%
BBB	0.98%
BB以下	0.00%
債券先物	0.00%
現金等	3.29%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、

いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	79.89%
2 社債	16.82%
3 債券先物	0.00%
4 現金等	3.29%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
				ムーディーズ	S&P	
1 オーストラリア国債	オーストラリア	4.250%	2026年4月21日	Aaa	AAA	9.33%
2 オーストラリア国債	オーストラリア	5.750%	2022年7月15日	Aaa	AAA	7.85%
3 オーストラリア国債	オーストラリア	5.750%	2021年5月15日	Aaa	AAA	7.09%
4 オーストラリア国債	オーストラリア	5.500%	2023年4月21日	Aaa	AAA	6.77%
5 オーストラリア国債	オーストラリア	2.250%	2028年5月21日	Aaa	AAA	6.38%
6 オーストラリア国債	オーストラリア	3.250%	2025年4月21日	Aaa	AAA	6.14%
7 オーストラリア国債	オーストラリア	4.500%	2033年4月21日	Aaa	AAA	5.54%
8 オーストラリア国債	オーストラリア	5.250%	2019年3月15日	Aaa	AAA	5.09%
9 オーストラリア国債	オーストラリア	3.750%	2037年4月21日	Aaa	AAA	3.99%
10 オーストラリア国債	オーストラリア	3.605%	2025年9月20日	Aaa	AAA	3.44%
合計						61.62%
組入銘柄数						36銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比では+1.05%、一方、ベンチマークであるブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス(円換算)の騰落率は前四半期末比では+1.12%となりました。

ベンチマークとの比較では、オーストラリア国債の残存期間戦略はマイナス要因となった一方、インフレ連動債や社債を組み入れたセクター配分はプラス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、オーストラリア国債を中心に投資を行うとともに、相対的な魅力度が高いと判断したオーストラリア建ての社債への投資も行いました。

委託会社は、世界経済は、緊縮財政緩和の追い風で先進国の成長率が高まり、緩やかに減速する中国を除く新興国の経済が復調する中で、2018年も堅調な成長が続くと予想しています。オーストラリア経済は、インフレ率の上昇は限定的とみられることからオーストラリア中央銀行は、追加金融緩和についてはほぼ中立の姿勢を示しており、引き続き雇用情勢や、住宅市場等、経済動向を注視しながら2018年末まで政策金利を据え置くと予想しています。今後も引き続き、オーストラリア建ての国債、政府機関債、社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 新興国株式型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定> [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年11月30日)を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場(MSCIエマージング・マーケット・インデックス[®](円ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 当投資信託は、主としてエマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

■当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.25%	7.95%	16.34%	32.99%	16.10%	75.83%
BM	2.40%	8.24%	16.56%	33.64%	22.63%	97.85%
差	▲0.15%	▲0.28%	▲0.23%	▲0.65%	▲6.53%	▲22.03%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年11月30日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス[®](円ベース)です。

・ 比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○資産配分比率

	マザーファンド
外国株式	95.75%
株式先物	4.14%
短期金融資産等	0.11%
合計	100.00%

○国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 中国	28.54%
2 韓国	14.79%
3 台湾	10.88%
4 インド	8.38%
5 南アフリカ	6.77%
6 ブラジル	6.53%
7 株式先物	4.14%
8 ロシア	3.22%
9 その他の国/地域	16.65%
10 現金等	0.11%
合計	100.00%

○セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 情報技術	26.67%
2 金融	22.55%
3 一般消費財・サービス	9.68%
4 素材	6.94%
5 エネルギー	6.58%
6 生活必需品	6.33%
7 資本財・サービス	4.83%
8 電気通信サービス	4.66%
9 その他のセクター	11.64%
10 現金等	0.11%
合計	100.00%

○組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	業態	マザーファンド
1 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	情報技術	ソフトウェア・サービス	5.28%
2 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.08%
3 ALIBABA GROUP HOLDINGS LTD	中国	情報技術	ソフトウェア・サービス	3.53%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	半導体・半導体製造装置	3.33%
5 NASPERS LTD	南アフリカ	一般消費財・サービス	メディア	2.17%
6 CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	中国	金融	銀行	1.38%
7 BAIDU, INC.	中国	情報技術	ソフトウェア・サービス	1.14%
8 CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	電気通信サービス	1.07%
9 INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	中国	金融	銀行	1.06%
10 PING AN INSURANCE (GROUP) COMPANY OF CHINA LTD	中国	金融	保険	0.98%
合計				24.02%
組入銘柄数				606銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■運用環境

当四半期の新興国株式市場は、地政学的リスクへの警戒感やハイテク株安を受けて下落する場面がありましたが、原油高や米国株高などが好感され上昇しました。10月は、カタール・ニヤ独立問題への懸念が重石となったものの、中国経済指標の改善などが株価上昇の追い風となり中旬にかけて上昇しました。下旬に入ると米長期金利上昇などを背景に調整しましたが、月末にかけては原油価格上昇などを受けてエネルギー関連株中心に上昇しました。11月は、原油高や米国株高が追い風となったものの、月末にかけては中国当局による金融監督強化継続の発表や、半導体需要の先行き不透明感を背景としたハイテク株急落により台湾や韓国市場などで下落しました。12月は、上旬は米トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定すると発言したことを受けた地政学的リスクの高まりが重石となりましたが、中旬以降は米国税制改革法案の進展期待などを背景に上昇基調となりました。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・ 2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

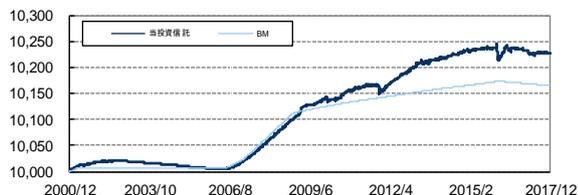
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2017年10月～2017年12月）

- ・「特別勘定 金融市場型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) 〈適格機関投資家私募〉 [2017年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) 〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※ 当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲0.01%	▲0.02%	▲0.02%	▲0.10%	▲0.05%	2.26%
BM	▲0.00%	▲0.01%	▲0.02%	▲0.05%	▲0.00%	1.65%
差	▲0.01%	▲0.01%	0.00%	▲0.05%	▲0.05%	0.61%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート²⁾により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

・ 比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 資産構成

	修正デュレーション	マザーファンド
公社債	0.55年	95.85%
国債	0.00年	0.00%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	0.67年	32.01%
金融債	0.61年	3.54%
社債等	0.48年	60.30%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.00年	4.15%
CD		0.00%
CP		0.00%
T-Bill		0.00%
コールローン		3.97%
その他		0.19%
合計	0.52年	100.00%

○ 公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	0.00%
AA	18.53%
A	81.47%
BBB	0.00%
BB以下(無格付含)	0.00%
合計	100.00%

格付基準:※ 海外格付機関の格付を優先します。

※ コールローンは格付別構成比率には含めていません。

(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)

※ 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。

※ T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

※ T-Billに分類された1年未満の国債については「○公社債の格付別構成比率」に含めています。

※ 「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。

※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

○ 短期資産等の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
P-1	0.00%
P-2	0.00%
P-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	0.00%

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比▲0.02%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートは前四半期末比▲0.01%となりました。景気は緩やかな拡大基調を継続しておりますが、日銀のイールドカーブ・コントロール政策が奏功し、当四半期末の2年国債利回りは前四半期末比0.011%低下のマイナス0.132%となりました。

委託会社は、国内債券市場が日銀の金融緩和政策によって引き続き低金利で推移するとみています。今後の運用方針として、年限の短い国債や政府保証債への投資で流動性を確保しつつ、クレジットリスクの低い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上をめざす方針です。

※アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド(適格機関投資家私募)は、より安定した収益の確保を目指すため、投資対象の格付け、残存年数について、2017年11月30日に投資ガイドラインを厳格化もしくは明確化しました。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・ 2ページおよび5ページ～11ページに記載されている「*1～*9」の用語説明は、11ページに記載しています。

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
- *2 「NOMURA-BPI総合指数」とは、日本国内で発行される公募固定利付債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数です。NOMURA-BPI総合指数は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当特別勘定の運用成果等に関し、一切責任は負いません。
- *3 「シティ世界国債インデックス」とは、Citigroup Index LLCが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに対する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。
- *4 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *5 「MSCIロックス・インデックス」とは、MSCI Inc.が日本を除く世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIロックス・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *6 「シティ世界国債インデックス(円ベース)」とは、Citigroup Index LLCが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックス(円ベース)に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。
- *7 「ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス」は、ブルームバーグが算出・公表する指数で、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数です。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・エル・ピーに帰属します。
- *8 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *9 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について、コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしみの保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。（払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。）特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞（以下の各費用の合計額をご負担いただきます。）

●保険関係費

保険関係費とは、お払込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容
(1) 保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。
(2) 特別勘定の管理に必要な費用	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。 また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
(3) 基本保険金額保証に関する費用	
(4) 死亡保障などに必要な費用(危険保険料)	月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
(5) 保険料払込免除に関する費用	保険料に対して0.1%~0.2%(保険料払込期間に応じます。)を乗じた金額を、特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。

- ※ 保険関係費(上表(1)~(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。
- ※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)
- ※ 特別勘定の管理に必要な費用と基本保険金額保証に関する費用の改定により、2017年3月度の運用レポートより、保険関係費の表記を見直いたしました。

●運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)	ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型 : 年率 0.50868%程度 (税抜:0.4710%程度) *1	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型 : 年率 0.55944%程度 (税抜:0.5180%程度) *1	
	日本株式プラス型 : 年率 0.88560%程度 (税抜:0.8200%程度)	
	外国株式プラス型 : 年率 0.54000%程度 (税抜:0.5000%程度)	
	世界債券プラス型 : 年率 0.56160%程度 (税抜:0.5200%程度)	
	オーストラリア債券型 : 年率 0.33480%程度 (税抜:0.3100%程度)	
	新興国株式型 : 年率 0.54000%程度 (税抜:0.5000%程度)	
金融市場型 : 年率 0.03510%~0.49680%程度 (税抜:0.0325%~0.4600%程度) *2		

- ※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
- ※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。
- *1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。
- *2 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜特別勘定が利用する投資信託変更による運用関係費の変更＞

※ 安定成長バランス型、積極運用バランス型および外国株式プラス型の運用関係費は、2015年4月に新たに投資することになった投資信託の信託報酬率を元にしたものです。2015年5月26日に償還された投資信託の信託報酬率を元にしたものは以下のとおりです。

安定成長バランス型 : 年率 0.63396%程度(税抜:0.587%程度)
積極運用バランス型 : 年率 0.76464%程度(税抜:0.708%程度)
外国株式プラス型 : 年率 1.02600%程度(税抜:0.950%程度)

＜特別勘定が利用する投資信託の投資信託約款の変更による運用関係費の変更＞

※ 安定成長バランス型、積極運用バランス型、日本株式プラス型および世界債券プラス型の運用関係費は、2016年7月29日付の投資信託約款の変更により引下げとなりました。変更前のものは以下のとおりです。

安定成長バランス型 : 年率 0.53676%程度(税抜:0.4970%程度)
積極運用バランス型 : 年率 0.59454%程度(税抜:0.5505%程度)
日本株式プラス型 : 年率 1.02600%程度(税抜:0.9500%程度)
世界債券プラス型 : 年率 0.70200%程度(税抜:0.6500%程度)

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について②

<解約・減額時にかかる費用>

●解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

※ 保険料払込年月数が10年未満の場合、基本保険金額の減額やユニット・リンク払済保険への変更などにも解約控除がかかります。

※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金がまったくない場合もあります。

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき2,300円 【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき800円	1カ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(O6)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な費用 年金額に対して1.0%*	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>